

NPO「明日の教育 を考える市民の会」 のその後

—靖国派の凋落—

新発田市

吉田 武雄

はじめに

新発田市にはNPO「明日の教育を考える市民の会」という畳一枚ほどの看板が38カ所にあり、この地方最大の神社が協賛と明記され、人目を引いている。

「明日の教育を考える市民の会」（以下「市民の会」）は、2004年に誕生した。生みの親は中村五郎さん。ある会社の社長で、滋賀県出身の特攻隊生き残り、その時の世界観を保持している方かもしれない。

07年6月末、日本教育再生機構（八木秀次理事長主

催の教育再生民間タウンミーティング in 新発田を「市民の会」が共催した（詳細は『にいがたの教育情報』91号に所収）。270名もが参加し、盛会だった。「市民の会」が、その「靖国派」の路線を維持しているか否かを報告したい。

1、会員三千を目指した草の根組織だが

「市民の会」の設立宣言（04年2月）は、次のとおり。「私たちは、近年のわが国が直面している困難な諸問題のうち、特にその深刻さが指摘されている教育問題に対し、進んで、その原因を探り、互いに意見を交換し、研修を重ねて、現状打開への道を探るため、新たな自主活動組織として、本会を設立した」（以下略）。

設立の翌年（05年）には、市民意識の高揚と会員拡大に関するプロジェクトチームを半年間設置した。メンバーは男性9、女性2の70代から30代まで。社長、歯科医師、市議など多様な分野から出ていた。そして2010年3月には、会員数3000名を擁し、「市民活動団体に発展し得るよう努める」と宣言した。

いま会員数は公称3000だが、実数は250名そこそこ見られ、事務局はFAXしか受け付けず、最近号

の会報を送付して欲しいと依頼したが、梨のつぶて。

2、役員・総会・記念講演

役員組織は、総会―理事会―会長―副会長（7名）―事務局長。会長は先述の中村五郎さん、副会長は退職教員（校長、教頭を含む）など。会長委嘱の役員は総務、広報、研修などの委員会の長で、地区委員会を10の中学校区に組織し運営委員長を委嘱した。いわば草の根組織を目指して活動したと見られる。

年一回の総会は記念講演を伴い、世間にもっともアピールする場である。記念講演の講師は著名人を選んだ。設立総会は中西輝政京大教授、第二回は中條高德アサヒビルKKK名譽顧問、第三回は教育再生民間タウンミーティングin新発田を共催し、シンポジウムにした。第四回は高橋史郎埼玉県教育委員、第五回（今年）は、武藤克己新潟県教育長であった。昨年（08年）の出席者は前年の270名に比べ、50数名にとどまり、その責任をとった形で中村会長は辞任し、畠山資邦さん（諏訪神社宮司）が第2代会長になった。今年（09年）の総会は、50名前後の出席で、参加者が減少したのは靖国派に肩入れしたのが大きな要因といえる。

3、靖国派に肩入れしたが

素直に子ども達の現状を憂えて、「市民の会」へ参加した人たちも中山成彬、八木秀次らの靖国派の教育改革には疑問を抱き、会員を辞める人が出た。元高校長は「私の思想と違いすぎる」。またある元中学校長は「あの中村にはくみしない。私の保守は彼と違う」と。

その上、07年7月参院選は安倍晋三の戦後レジームからの脱却路線に、国民はノーを突きつけた。靖国派は居場所を狭めた。09年の衆院選は彼らに痛烈な打撃を与え、改憲派議員は大量に落選した。

中村初代会長は就任挨拶で「発足時、既に五三〇名を超える多数の方々からご入会を頂き」「前向きで不偏不党の市民活動を進め」と述べた。ところが06年12月「日本教育再生機構」が発足するや理事会の議を経たが、直ぐ団体加盟し、不偏不党どころではない。そして先述のように270名の盛會に酔ったが、それは転落の始まりであった。戦後民主主義は中山成彬、八木秀次らの扇動にすぐ乗るほど弱くはなかった。靖国派路線を続ける限り「市民の会」はさらに凋落を辿るだろう。

（よしだ たけお・所員）